

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月8日

**【四半期会計期間】** 第106期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 合同製鐵株式会社

**【英訳名】** Godo Steel, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 栗川勝俊

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号東洋紡ビル8階

**【電話番号】** (06)6343-7600(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 上地秀典

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号(丸の内中央ビル)  
合同製鐵株式会社東京営業所

**【電話番号】** (03)5218-7090(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役東京営業所長 山口義夫

**【縦覧に供する場所】** 合同製鐵株式会社東京営業所  
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期 連結累計期間	第106期 第1四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	33,082	35,024	129,898
経常利益 (百万円)	490	830	769
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (百万円)	2,119	504	1,906
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,249	167	966
純資産額 (百万円)	93,819	94,017	94,098
総資産額 (百万円)	182,831	183,778	181,617
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (円)	12.83	3.06	11.54
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	47.8	48.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、第105期は潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。第106期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5 第105期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新興国の経済成長等を背景に、緩やかな回復基調の兆しが見られたものの、3月11日に発生した東日本大震災の影響により景気の先行きは極めて不透明な状況になっております。

電炉業界におきましては、震災の影響による国内の建設需要の停滞や、主原料である鉄スクラップ価格の高止まり等により厳しい経営環境が続いております。

このような中で、鉄スクラップ価格に見合う販売価格改善努力を行った結果、第1四半期連結累計期間における連結売上高は、前年同四半期比1,941百万円増加の35,024百万円となりました。営業利益は前年同四半期比202百万円増加の714百万円、経常利益は前年同四半期比340百万円増加の830百万円となりました。四半期純損益は、投資有価証券評価損が191百万円発生したものの、前年同四半期比2,624百万円増加の504百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 鉄鋼事業

当セグメントにおける当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比1,944百万円増加の34,881百万円、セグメント損益（営業損益）は前年同四半期比201百万円増加の611百万円の利益計上となりました。

#### その他の事業

当セグメントにおきましては、子会社を通じて不動産事業を行っており、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比0百万円減少の185百万円、セグメント損益（営業損益）は前年同四半期比1百万円増加の107百万円の利益計上となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度比2,160百万円増加の183,778百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度比3,592百万円増加の68,001百万円、固定資産は、前連結会計年度比1,432百万円減少の115,776百万円となりました。流動資産の増加は、主として販売価格改善により受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産の減少は、主として保有株式の時価下落により投資有価証券が減少したことによるものであります。

## 負債

当第1四半期連結会計期間における負債は前連結会計年度比2,241百万円増加の89,760百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度比2,887百万円増加の55,777百万円、固定負債は、前連結会計年度比645百万円減少の33,983百万円となりました。流動負債の増加は、主として主原料である鉄スクラップの購入価格が上昇したことにより、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。固定負債の減少は、主として長期借入金の減少によるものであります。

## 純資産

当第1四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度比81百万円減少の94,017百万円となりました。これは主として、保有株式の時価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結連結会計年度の48.4%から47.8%になりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は10百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	394,000,000
計	394,000,000

###### 【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成23年8月8日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	171,452,113	171,452,113	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は1,000 株であります。
計	171,452,113	171,452,113	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年6月30日	-	171,452	-	34,896	-	9,876

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,206,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,479,000	164,479	-
単元未満株式	普通株式 767,113	-	-
発行済株式総数	171,452,113	-	-
総株主の議決権	-	164,479	-

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 121株

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が把握できず記載することができないため、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 合同製鐵(株)	大阪市北区堂島浜2-2-8	6,206,000	-	6,206,000	3.62
計	-	6,206,000	-	6,206,000	3.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,584	4,105
受取手形及び売掛金（純額）	1 34,172	1 37,340
有価証券	-	100
商品及び製品	12,632	14,672
仕掛品	420	314
原材料及び貯蔵品	10,219	10,249
その他	1,379	1,218
流動資産合計	64,409	68,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,016	47,103
減価償却累計額	30,150	30,432
建物及び構築物（純額）	16,865	16,671
機械装置及び運搬具	103,515	103,988
減価償却累計額	82,776	83,516
機械装置及び運搬具（純額）	20,738	20,472
土地	59,302	59,301
建設仮勘定	237	171
その他	2,089	2,125
減価償却累計額	1,714	1,749
その他（純額）	375	375
有形固定資産合計	97,520	96,993
無形固定資産	708	861
投資その他の資産		
投資有価証券	16,535	15,525
長期貸付金	215	205
その他（純額）	1 2,227	1 2,190
投資その他の資産合計	18,979	17,921
固定資産合計	117,208	115,776
資産合計	181,617	183,778



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,301	29,243
短期借入金	18,938	19,703
リース債務	42	39
未払法人税等	99	43
賞与引当金	884	639
災害損失引当金	50	14
その他	5,573	6,093
流動負債合計	52,889	55,777
固定負債		
長期借入金	18,274	17,999
リース債務	51	42
繰延税金負債	1,664	1,421
再評価に係る繰延税金負債	11,824	11,824
退職給付引当金	1,691	1,679
役員退職慰労引当金	19	25
負ののれん	547	458
その他	555	532
固定負債合計	34,629	33,983
負債合計	87,518	89,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	9,885	9,885
利益剰余金	36,145	36,402
自己株式	1,294	1,295
株主資本合計	79,632	79,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	70
土地再評価差額金	8,019	8,019
その他の包括利益累計額合計	8,271	7,948
少数株主持分	6,194	6,179
純資産合計	94,098	94,017
負債純資産合計	181,617	183,778

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	33,082	35,024
売上原価	30,074	31,760
売上総利益	3,007	3,263
販売費及び一般管理費	2,495	2,548
営業利益	512	714
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	131	141
固定資産賃貸料	70	69
負ののれん償却額	88	88
その他	27	28
営業外収益合計	323	331
営業外費用		
支払利息	139	137
持分法による投資損失	139	12
その他	66	65
営業外費用合計	344	216
経常利益	490	830
特別利益		
固定資産売却益	2	4
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産処分損	31	31
投資有価証券評価損	2,682	191
減損損失	22	-
その他	1	-
特別損失合計	2,737	223
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	2,244	612
法人税、住民税及び事業税	7	6
法人税等調整額	18	5
法人税等合計	10	1
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	2,234	610
少数株主利益又は少数株主損失( )	114	105
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,119	504

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	2,234	610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	985	443
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	985	443
四半期包括利益	1,249	167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,104	182
少数株主に係る四半期包括利益	145	15

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形及び売掛金	19百万円	19百万円
投資その他の資産 その他	153	147

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
連結従業員(住宅資金)	134百万円	連結従業員(住宅資金) 126百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	1,434百万円	1,367百万円
負ののれん償却額	88	88

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	247	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	247	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,937	145	33,082	-	33,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	40	40	40	-
計	32,937	186	33,123	40	33,082
セグメント利益	410	106	516	4	512

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,881	142	35,024	-	35,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	42	42	42	-
計	34,881	185	35,066	42	35,024
セグメント利益	611	107	718	3	714

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	12.83	3.06
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	2,119	504
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	2,119	504
普通株式の期中平均株式数(株)	165,260,830	165,245,282

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成23年4月28日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しております。

配当金の総額 247百万円

1株当たりの金額 1円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月13日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 8 日

合同製鐵株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 原 信 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。